

国 民 健 康 保 険 会 計

1 概要

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営の健全性を保ち、また事業運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

国民健康保険は、被用者保険等の公的な医療保険に加入していない市民を対象にした医療保険であり、保険料、道支出金、一般会計繰入金等を財源として運営されている。

当年度の年間平均の加入世帯数は前年度 25 万 8,092 世帯から 25 万 5,530 世帯へ、被保険者数は同 36 万 893 人から 35 万 2,850 人へ、それぞれ減少し、全市民に占める当保険の加入割合をみても、世帯数で前年度 26.4%から 25.9%へ、被保険者数では同 18.3%から 17.9%へ、それぞれ減少した。

当年度と前年度の医療費の状況を比較すると、医療費の合計では 1,519 億 5,618 万円（前年度比 9,041 万円・0.1%減）であり、1 人当たりでは 43 万 654 円（同 9,347 円・2.2%増）となり、医療費総額は減少したものの、1 人当たりの医療費は増加している。

被保険者別の加入状況及び医療費の状況

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
			構成比		構成比		構成比
札幌市全体	世帯数(世帯)	986,665	—	977,414	—	969,259	—
	人口(人)	1,972,308	—	1,973,240	—	1,973,738	—
全被保険者	世帯数(世帯)	255,530	25.9	258,092	26.4	258,465	26.7
	人数(人)	352,850	17.9	360,893	18.3	364,848	18.5
	医療費(千円)	151,956,184	—	152,046,598	—	145,946,159	—
	1人当たり医療費(円)	430,654	—	421,307	—	400,019	—
一 般	人数(人)	352,849	100.0	360,890	100.0	364,837	100.0
	医療費(千円)	151,954,318	100.0	152,044,699	100.0	145,940,852	100.0
	1人当たり医療費(円)	430,650	—	421,305	—	400,017	—
退職者医療制度該当者	人数(人)	1	0.0	3	0.0	11	0.0
	医療費(千円)	1,866	0.0	1,899	0.0	5,306	0.0
	1人当たり医療費(円)	1,866,100	—	633,163	—	482,397	—

(注) 1 全被保険者の世帯数・人数の構成比は札幌市全体に対する割合、その他の構成比は全被保険者に対する割合である。

2 札幌市世帯数・人口は、各決算時における推計世帯数・人口である。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額 1,818 億 8,972 万円、歳出総額 1,817 億 7,631 万円で、歳入歳出差引きで生じた 1 億 1,340 万円は、道への事業費納付金及び国民健康保険事業に要する経費等に充てる予算に不足を生じた場合の財源とするため、国民健康保険支払準備基金に積み立てている。

これを給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額 1,781 億 662 万円・歳出額 1,779 億 9,322 万円で 1 億 1,340 万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、国庫補助金、道負担金、延滞金・雑入等を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入・歳出ともに 37 億 8,309 万円で収支の均衡を保っている。

(1) 歳入

収入済額は、1,818 億 8,972 万円（前年度 1,840 億 6,259 万円）で、執行率は 99.1%（同 99.8%）、収入率は 97.6%（同 97.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、21 億 7,287 万円・1.2%減少しているが、これは主に、被保険者数の減少に伴い、交付金等が減少したことによるものである。

自主財源である保険料についてみると、収入済額は 295 億 261 万円（前年度 294 億 5,357 万円）であり、前年度と比較すると 4,904 万円・0.2%増加している。これは、滞納の未然防止を重点項目に掲げるなどして収納対策を推進し、収納率が向上したこと等によるものである。不納欠損額は 8 億 9,609 万円（同 9 億 2,059 万円）で、前年度に比較し 2,450 万円・2.7%減少し、収入未済額は 32 億 6,657 万円（同 34 億 9,998 万円）で、前年度に比較し 2 億 3,340 万円・6.7%の減少である。また、収入率は 87.7%（同 87.0%）であり、前年度に比較し 0.7 ポイント上昇している。

なお、本会計全体の収入未済額は、保険料、保険給付費返還金等を合わせ、36 億 3,095 万円（前年度 38 億 5,751 万円）で、前年度に比較し 2 億 2,656 万円・5.9%の減少となっている。

歳入決算状況

(単位 千円)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B	
				%	%			
給 付 費 関 係	保 險 料	29,680,339	33,642,413	29,502,617	99.4	87.7	29,453,573	49,043
	一 部 負 担 金	10	0	0	0.0	-	0	0
	国 庫 補 助 金	2,247	1,868	1,868	83.1	100.0	804,185	△ 802,317
	国 庫 負 担 金	0	1,281	1,281	-	100.0	188	1,093
	道 負 担 金	132,528,431	132,181,271	132,181,271	99.7	100.0	132,457,260	△ 275,989
	一 般 会 計 繰 入 金	16,257,721	15,571,985	15,571,985	95.8	100.0	15,680,423	△ 108,437
	基 金 繰 入 金	629,817	626,336	626,336	99.4	100.0	1,706,971	△ 1,080,634
	保 険 給 付 費 返 還 金	224,520	578,002	221,269	98.6	38.3	213,480	7,788
計	179,323,085	182,603,158	178,106,628	99.3	97.5	180,316,082	△ 2,209,453	
事 務 費 関 係	国 庫 補 助 金	0	1,536	1,536	-	100.0	10,313	△ 8,777
	道 負 担 金 等	247,415	342,672	342,672	138.5	100.0	357,079	△ 14,407
	延 滞 金 ・ 雑 入 等	60,013	74,521	39,672	66.1	53.2	59,920	△ 20,247
	一 般 会 計 繰 入 金	3,841,487	3,399,213	3,399,213	88.5	100.0	3,319,204	80,008
	計	4,148,915	3,817,942	3,783,093	91.2	99.1	3,746,516	36,576
合 計	183,472,000	186,421,101	181,889,722	99.1	97.6	184,062,598	△ 2,172,876	

(注) 予算現額183,472,000千円は、当初予算額181,190,000千円、補正予算額2,282,000千円である。

(資料 118～121ページ参照)

保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
調 定 額	33,642,413	33,853,805	34,895,594	38,295,286	38,849,599
収 入 済 額	29,502,617	29,453,573	30,277,767	33,086,606	32,937,050
不 納 欠 損 額	896,092	920,596	926,711	1,116,804	1,336,104
収 入 未 済 額	3,266,577	3,499,981	3,706,406	4,109,136	4,594,502
収 入 率 (%)	87.7	87.0	86.8	86.4	84.8
現 年 度 分 (収 納 率)	94.7 (94.79)	94.4 (94.56)	94.3 (94.44)	94.1 (94.34)	94.1 (94.47)
滞 納 繰 越 分	24.0	23.2	26.1	26.5	24.3

(注) 1 収入率は、収入済額(還付未済額を含む。)を調定額で除して算出したものである。

2 現年度分の収納率()内の数字)は、還付未済額を含まない収入済額を、居所不明分を控除した調定額で除して算出したものである。

(2) 歳出

支出済額は、1,817億7,631万円（前年度1,822億828万円）、執行率は99.1%（同98.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、4億3,197万円・0.2%減少しているが、これは主に、高額療養費、事業費納付金の減等によるものである。なお、給付費関係は1,779億9,322万円（同1,784億6,177万円）であり、前年度と比較すると4億6,854万円・0.3%の減少である。

歳出決算状況

（単位 千円）

項目	予算現額	支出済額 A	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
				%		
療養給付費	112,005,448	111,373,694	631,753	99.4	111,306,529	67,165
療養費	911,052	889,497	21,554	97.6	925,411	△ 35,913
高額療養費	17,085,170	16,953,250	131,919	99.2	17,148,572	△ 195,322
給 審 査 支 払 手 数 料	279,575	275,077	4,497	98.4	272,893	2,183
出 産 育 児 諸 費	362,985	341,971	21,013	94.2	371,314	△ 29,342
付 葬 祭 費	70,770	69,810	960	98.6	65,130	4,680
費 保 健 事 業 費	1,169,342	982,216	187,125	84.0	939,732	42,483
移 送 費	100	0	100	0.0	118	△ 118
傷 病 手 当 金	37,537	25,731	11,805	68.5	10,889	14,841
関 事 業 費 納 付 金	46,905,308	46,905,308	0	100.0	47,193,551	△ 288,243
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	—	50	△ 50
係 保 険 料 還 付 金	117,266	99,537	17,728	84.9	102,817	△ 3,279
国 庫 支 出 金 等 返 還 金	78,532	77,127	1,404	98.2	124,761	△ 47,634
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0	0
計	179,323,085	177,993,221	1,329,863	99.3	178,461,771	△ 468,549
事 務 費 関 係	4,148,915	3,783,093	365,821	91.2	3,746,516	36,576
合 計	183,472,000	181,776,315	1,695,684	99.1	182,208,288	△ 431,973

（注）予算現額183,472,000千円は、当初予算額181,190,000千円、補正予算額2,282,000千円である。

（資料 118～121ページ参照）